E　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,

F　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

G　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　31 July, 2014

⑻　Contact point for the notice : Megumi Kikuchi, Procurement Section, Accounting Division, Akita National College of Technology, 1―1 Iijimabunkyo-cho Akita-shi 011―8511 Japan, TEL 018―847―6014

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年６月６日

独立行政法人日本原子力研究開発機構
東海管理センター長　富田　英二

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08

○第26―２原412―１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　①②③71　④⑤24

⑵　購入等件名及び数量　①財務・契約系情報システムVer. 3―契約管理支援システムの改修―　１式　②財務・契約系情報システムVer. 3―資産管理支援システムの改修―　１式　③財務・契約系情報システムVer. 3―財務帳票出力システムの改修―　１式　④水素化物形成挙動評価試験装置の購入　１式　⑤二重壁水銀ターゲット容器部品の製作　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限

①②③④　平成27年１月30日

⑤　平成26年12月26日

⑸　納入場所　①②③④⑤独立行政法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　独立行政法人日本原子力研究開発機構又は、国の競争参加資格（全省庁統一資格）において資格を有すると認められている者であること。競争参加資格審査を受けていない者は、開札の前までにその審査を受け、資格を有することが認められていること。

⑷　独立行政法人日本原子力研究開発機構契約部長から指名停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑹　独立行政法人日本原子力研究開発機構が要求する技術条件を満たすことを証明できる者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒319―1195 茨城県那珂郡東海村白方白根２―４　独立行政法人日本原子力研究開発機構　東海管理センター　調達課（原子力科学研究所）　電話

①　029―282―5513（ダイヤルイン）

②　029―282―6210（ダイヤルイン）

③　029―282―5308（ダイヤルイン）

④　029―282―5564（ダイヤルイン）

⑤　029―282―6213（ダイヤルイン）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限

①②③⑤　平成26年８月27日15時00分

④　平成26年８月22日15時00分

⑷　開札の日時及び場所

①　平成26年８月29日13時30分

②　平成26年８月29日14時30分

③　平成26年８月29日15時30分

④　平成26年８月26日14時00分

⑤　平成26年８月29日11時00分

独立行政法人日本原子力研究開発機構　原子力科学研究所内　情報交流棟北ウィング１階　入札室

４　電子入札システムの利用　本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし､紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Contracting Entity : Eiji Tomita, Director of Tokai Administration Center of Japan Atomic Energy Agency

⑵　Classification of the products to be procured : ①②③71 ④⑤24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①The Finance and Contract Administration System version 3 Revise of the Contract Administration System, 1 set ②The Finance and Contract Administration System version 3 Revise of the Asset Administration System, 1 set ③The Finance and Contract Administration System version 3 Revise of the Financial Document Printing System, 1 set ④Procurement of metal hydride generation behavior analysis system, 1 set ⑤Manufacure of components for mercury target vessel having double-wall-structured beam window, 1 set

⑷　Delivery period :

①②③④　By 30, January, 2015

⑤　By 26, December, 2014

⑸　Delivery place : ①②③④⑤Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,